

【研究の要約】

SC及びSSWを教員と同じ勤務時間となるよう正規の職員として中学校現場に常勤的に配置し、それらの職員がチームとなって対応している状況について調査研究を行った。常勤職として働く場合と非常勤職として働く場合について比較をし、考察と課題を導き出した。

1 実施団体

(1) 実施団体名

名古屋市教育委員会

(2) 所在地

(〒460-8508) 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

(3) 代表者役職・代表者氏名

名古屋市教育委員会 教育長 鈴木 誠二

2 事業の実施期間 委託を受けた日から令和2年3月27日

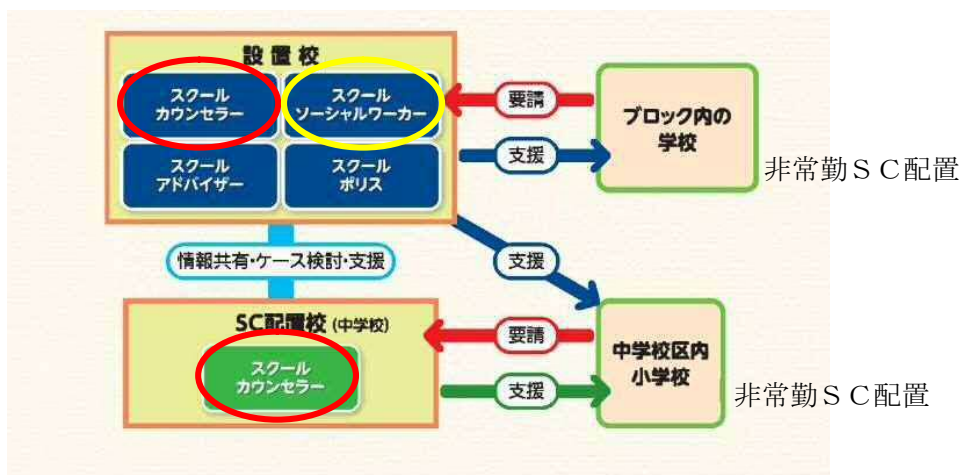
3 事業の実績

(1) 選択テーマ

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究

(2) 事業の内容

- ・ 任期付一般職員として、SC及びSSWを常勤的に配置した。その配置時間は、本務教職員と同様の勤務時間とし、児童生徒と関わる機会を十分に設け、教職員との連携をしやすくした。
- ・ 配置場所としては、SC、SSWを含め他の職種とともに配置される者（「設置校」勤務）とSCが単独で配置される者（「SC配置校」勤務）を設定した。その際、今回の委託事業で配置する者以外も同様に配置をし、それらの職員の状況も含めて調査対象とした。
- ・ SSWについては、設置校にいずれも配置する。その2名が、担当する学校を明確に決めて対応する場合と担当する学校を決めずにケースごとに対応する者を決めているケースがあり、それらの比較もできるよう、いずれも調査対象とした。



(3) 推進組織体制

子ども応援室長のもと、
首席指導主事及び子ども応援係長が中心となって調査研究
非常勤 SC については、所管している指導室の協力を仰いだ

今回の委託事業経費で雇用する SC 2 名、SSW 1 名を中心にその他の職員に対してもアンケートやヒアリングを実施した

外部の有識者として、
佛教大学の保田准教授
子ども教育宝仙大学の石川悦子教授 よりヒアリングを実施した。

実務者として、
愛知県臨床心理士会・教育領域部会長の堀英太郎氏始め 5 名に現場実態調査を依頼し、それをふまえてヒアリングを実施した。

(4) 実施日程

時 期	内 容	備 考
令和元年 8月23日	委託契約を締結 当該委託事業として配置する SC 及び SSW を決定 (令和元年 9 月～令和 2 年 3 月まで雇用)	設置校 SC 配置校 SC 設置校 SSW 各 1 名 (計 3 名)
10月～11月	生徒及び教員を対象としたアンケート調査実施	設置校 11 校 配置校 16 校
11月～12月	実務者によるブロック訪問 (現場実態調査)	11 ブロック
12月	常勤 SC、常勤 SSW 及び非常勤 SC に対するアンケート調査実施	回答者 163 名
12月25日	実務者 (堀英太郎氏) からの意見聴取 (現地調査も踏まえての意見交換等)	5 名
令和 2 年 1月～2月	実務者によるブロック訪問 (現場実態調査)	11 ブロック
令和 2 年 2月19日	佛教大学・保田准教授へのヒアリング調査	調査人員：3 名 目的地： 京都教育大学
2月21日	子ども教育宝仙大学・石川悦子教授へのヒアリング調査	調査人員：3 名 目的地： 子ども教育宝仙大学
2月26日	実務者 (堀英太郎氏) からの意見聴取 (現地調査も踏まえての意見交流等)	5 名
3月下旬	報告書データを文部科学省に提出 (後日、本市 HP でも公表予定)	

(5) 事業の成果

①事業により得られた成果

- 常勤S C、常勤S S W等の常勤職員、非常勤S Cの勤務実態を調査した。
 - 調査内容：特別な行事等のない1週間について勤務実態を把握
 - 調査対象：常勤S C、常勤S S W等の常勤職員
非常勤S C（常勤S Cが配置されている中学校11校）
 - 結果概要：
 - 常勤S Cと非常勤S Cについては、対応時間が長い（ウエイトが高い）業務は共通する傾向がみられた。（例：生徒の見守り、面談、教職員との打合せ、対応記録作成）
 - 一方で、常勤S C及び常勤S S Wは未然防止活動、研修、チームでの会議等の業務に携わっているのに対し、非常勤S Cはそれらの業務がほとんどないといった、雇用形態による働き方の違いもみられた。
 - また、常勤S Cは非常勤S Cに比べ、移動時間が長いことも調査から明らかになった。（常勤S Cは中学校に配置されており、中学校区内の小学校との情報交換や、要請に応じての出張があることによるものと思われる。）
 - さらに、常勤S S Wは移動時間の割合が13.9%と常勤S C（7.0%）の約2倍であった。これは各ブロックに2名の配置であることによるものと思われる。
- 生徒対象アンケート及び教員対象アンケートを実施した。
 - 名古屋市立中学校（抽出）の生徒及び教員に対し、アンケートを実施した。
 - 【生徒対象】
 - 調査内容：子ども応援委員会の認知度
 - 調査対象：設置校（11校）・配置校（16校）の生徒（各学年1学級）
 - 結果概要：
 - 設置校よりも配置校の方が職員の名前の認知度が高い。
 - 1年生よりも2年生の方が職員の名前の認知度が高い。
 - 【教員対象】
 - 調査内容：子ども応援委員会とどのように協働しているか
 - 調査対象：設置校（11校）・配置校（16校）の全教員
 - 結果概要：
 - 子ども応援委員会が設置されてよかったと考える教員の割合は配置校の方が高く、前回（平成29年度）と同様の傾向。
- 上記の分析に加え、質的な調査を行った。
 - ○有識者が実施した研究調査を踏まえた意見交換
 - ・ 佛教大学・保田准教授へのヒアリング調査（令和2年2月19日）
 - ・ 子ども教育宝仙大学・石川悦子教授へのヒアリング調査（令和2年2月21日）
 - 実務者（県臨床心理士会役員）による現地調査とそれを踏まえた意見交換
 - 愛知県臨床心理士会・教育領域部会長の堀英太郎氏始め5名に現場実態調査を依頼し、それをふまえてヒアリングを実施
 - 現場実態調査：令和元年11月～令和2年2月
 - ヒアリング：令和元年12月25日、令和2年2月26日

②成果の普及に関する取組

- 今回の調査研究の成果についてまとめた記録を本市のHPに掲載するなどして学校援助職の常勤化の現状、考察と課題を明らかに、他の自治体に参考にしていただく。
- 文部科学省や他の自治体からの問い合わせにより、常勤であることのメリット、デメリットを聞かれることがあるが、その際にも今回の調査研究の成果をふまえていく。
- 本市の職員に対しても周知をし、より良い制度とするための契機とする。

(6) 今後の課題

- 本市においては、今年度より、全中学校（110校）に常勤S Cを各1名（110名）し、常勤S S Wは22名（平均して中学校5校に1名の割合）配置しているほか、スクールアドバイザー及びスクールポリスは引き続き各11名を配置している。さらに、令和2年度からは中間管理職的な職である主任を3名配置する。これらに係る経費は、約15億円であり、自治体の負担は大きい。
 - 現在、国による補助制度はあるものの対象経費が限定されていることや内定率が100%でないことなど課題がある。

本市がこの事業を継続するためにも、また他の自治体が本市のように常勤職員を雇用するためにも国からの財政支援がますます重要となっている。

3 文部科学省との連絡担当者

- ◇ 所属・役職 名古屋市教育委員会事務局子ども応援委員会制度担当部子ども応援室子ども応援係長
- ◇ 氏名 森田 雅美
- ◇ 電話番号 (FAX 番号) 052-950-7161 (052-950-7164)
- ◇ E-mail アドレス m.morita.20@city.nagoya.lg.jp
- ◇ 書類送付先 (〒461-0001) 名古屋市東区泉一丁目1番4号